

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 峰松 洋志
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6711-9100

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,997	△21.7	961	△40.8	1,192	△38.9	1,066	△30.1
26年3月期第3四半期	6,380	129.4	1,622	—	1,950	—	1,524	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,072百万円 (△18.3%) 26年3月期第3四半期 2,536百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.23	5.21
26年3月期第3四半期	7.55	7.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,852	14,378	67.5
26年3月期	15,807	12,524	70.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,726百万円 26年3月期 11,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の配当予想につきましては、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「2015年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	208,474,900 株	26年3月期	208,445,300 株
27年3月期3Q	4,647,110 株	26年3月期	6,242,700 株
27年3月期3Q	203,723,323 株	26年3月期3Q	201,935,703 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、期間の終盤に急激な円安の進行と株価の上昇が生じたものの、総じて運用資産残高や運用報酬が伸び悩んだことに加え、決算日を迎えるファンドからの成功報酬の計上も前年同期に比べて減少した結果、営業収益は前年同期に比して減少し、当社グループの業績は9億61百万円の営業利益を計上するにとどまりました。

当第3四半期連結累計期間の日経平均株価は、年度初は、消費税増税の影響に対する懸念や日銀の追加金融緩和見送りなどを受け、一時的に14,000円台を割り込むまで反落してスタートしましたが、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式投資拡大観測や堅調な経済指標を背景とした米国株高などを受けて反発しました。その後は、対ドルでの為替相場が102円前後で膠着状況になったことに加え、国内景気や企業業績の一層の拡大を見込む材料にも乏しく、株価は15,000円台半ばを高値としたボックス圏での動きが続きました。ウクライナ情勢への懸念とドイツ経済の変調を不安材料として7月後半から急落した欧米の株式市場が8月中旬に反転上昇するや為替相場が急展開となり、9月には対ドルで110円を窺う6年ぶりの円安水準に至ったことから、株価も同様に一時的に16,000円台まで上昇しました。10月に入ると欧米株式市場の下落や円高といった外的要因から、投資家のリスク回避の動きが拡大し、半月ほどの間に14,500円台にまで一時的に下落しましたが、10月末にGPIFが、基本的な資産構成割合を国内債券から国内・海外株式へシフトさせると発表し、同時に日本銀行も追加金融緩和を決定したことで、為替は円安へ大きく動き、日経平均株価も急上昇しました。その後、消費税の再増税延期が決まり、衆議院選挙後の安倍政権が長期安定化するとの観測から日経平均株価はさらに上昇、12月には一時18,000円台に達しました。結果、当第3四半期連結会計期間末の日経平均株価は17,450.77円と、前連結会計年度末に比べて17.7%と大幅に上昇して取引を終えました。

また、当第3四半期連結累計期間の韓国株式市場は、代表的な指数であるKOSPIが韓国経済対策に対する期待から夏場に一時的に上昇した局面はありましたが、韓国ウォンがウォン高に推移したことにより大型優良株である輸出産業の業績が懸念される悪材料と、先進国を中心とした潤沢な流動性の供給継続が確認されたことによる外国人投資家の買い攻勢という好材料が交錯し、秋口まではKOSPIは2,000を挟んでの動きとなりました。しかしその後は、欧州のデフレ危機、原油価格の下落による化学や重工業などへの影響、中国の景気減速等が懸念されてKOSPIは下落基調となり、結果、前連結会計年度末の1,985.61から当第3四半期連結会計期間末には1,915.59へと下落して取引を終えました。

このような市場環境において、当社グループの当第3四半期連結会計期間末における運用資産残高は、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパニアセットトラスト株式会社、以下、「SATM社」という。）を第1四半期連結会計期間に買収した影響を含め、前連結会計年度末に比して金額で1,297億円、比率で19.0%増加し、8,128億円となりました。

日本株式を投資対象とする運用戦略については、グローバルベースで年金基金等に強い影響力を有するコンサルティング会社が、相次いでスパークス・アセット・マネジメント株式会社を推奨マネージャーに選定しており、これまでの一貫した投資哲学に基づく運用成果や管理態勢が再評価されております。こうした評価も含め「日本株ならSPARX」とのブランドの再構築は着実に前進していると考えますが、今後はこれらの評価を新たな運用資金の獲得へと具体的につなげることに注力してまいります。また、当社グループは、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学に基づき、投資先企業の経営者との対話を重視したボトムアップ・アプローチによる投資活動を行ってまいりました。こうした当社の活動は、前年2月に公表された日本版スチュワードシップ・コードと共通の基盤に立つものであり、これを積極的に受け入れて対応方針を公表しております（詳細については、<http://www.sparx.co.jp/stewardship.html> をご参照下さい）。さらに12月には、このスチュワードシップ・コードをテーマとした日本初の公募投信を、マネックス証券様との協働によって、個人投資家の皆様に対してご提供を開始することが出来ました。これらの他、企業イメージCMを製作したり、株式投資に関する書籍を出版したりする等、日本の個人投資家の皆様にSPARXブランドを幅広く認知頂くよう、広報及び宣伝活動を積極化しております。

日本不動産を投資対象とする運用戦略については、買収したSATM社における不動産投資のノウハウを生かし、住宅、オフィスビル、倉庫、商業施設のみならず、ヘルスケア関連施設等への投資を開始いたしました。今後も魅力的な投資商品を、機関投資家の皆様にご提供してまいります。

また、再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする運用戦略については、投資実績が着実に積み上がるとともに、投資対象と投資資金の双方の開拓が進む中、10月には東京都が新たに創設する「官民連携再生可能エネルギーファンド」の運営事業者に決定されました。今後、組合出資者を募集し、東京都内及び東京電力・東北電力管内の再生可能エネルギー発電事業への投資を行ってまいります。さらには、SATM社を当社グループにおける実

物資産運用ビジネスの中核会社と位置づけ、必要な行政庁の認可等を取得することを前提に、東京証券取引所が開設を計画している上場インフラファンド市場への参入を目指してまいります。

当社グループは、これまで主として株式の運用ビジネスを展開してまいりましたが、今後は、各種の不動産や再生可能エネルギー発電事業等実物資産を運用対象とするビジネスを、収益の第2の柱へと本格的に成長させることによって収益性を更に安定させ、株式市場の変動に影響を受ける当社の経営体質を強化することで、企業価値を高めてまいります。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における残高報酬は、前年同期比7.6%増の35億6百万円となりました。また、成功報酬^(注1)は、前年同期比62.0%減の9億46百万円となり、アドバイザー業務に係る報酬及びメガソーラー発電事業に係る各種フィー等の報酬を合計し、営業収益は前年同期比21.7%減の49億97百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比15.2%減の40億35百万円となりました。これは、SATM社買取など業容の拡大に伴う人員増などにより費用が増加する一方、残高報酬の一部を特定の職員に賞与として払い出すこととしていた運用戦略を停止したこと及び前年同期に比してのれん償却額が減少したことなどにより費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比40.8%減の9億61百万円、また、主に受取利息1億2百万円及び為替差益1億50百万円等の計上により経常利益は前年同期比38.9%減の11億92百万円となりました。

更に、投資有価証券評価損26百万円、海外子会社において計上した特別退職金45百万円等を特別損失として計上し、また課税所得の発生が確実に見込まれる範囲で1年以内に解消される繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額△3億68百万円を計上したことにより、四半期純利益は前年同期比30.1%減の10億66百万円となりました。

(注1) 成功報酬には、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬を含めております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間末(平成26年12月末)運用資産残高は速報値であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,694	11,266
有価証券	286	328
前払費用	61	78
未収入金	131	157
未収委託者報酬	221	277
未収投資顧問料	670	1,462
預け金	503	503
繰延税金資産	2	361
その他	237	270
流動資産計	11,808	14,707
固定資産		
有形固定資産	169	143
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
のれん	859	655
無形固定資産合計	869	663
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	3,070
差入保証金	419	249
繰延税金資産	8	2
その他	22	30
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,959	3,337
固定資産計	3,998	4,144
資産合計	15,807	18,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払手数料	125	300
未払金	298	299
前受金	242	0
未払法人税等	489	110
賞与引当金	4	308
その他	362	97
流動負債計	1,524	1,115
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
退職給付に係る負債	10	12
繰延税金負債	176	285
その他	72	60
固定負債計	1,758	3,358
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	3,282	4,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,492	8,500
資本剰余金	14,340	4,035
利益剰余金	△12,673	1,364
自己株式	△4,438	△3,304
株主資本合計	9,720	10,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	493
為替換算調整勘定	1,063	1,633
退職給付に係る調整累計額	2	3
その他の包括利益累計額合計	1,344	2,130
新株予約権	87	78
少数株主持分	1,371	1,572
純資産合計	12,524	14,378
負債・純資産合計	15,807	18,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,610	970
投資顧問料	4,137	3,482
その他営業収益	632	543
営業収益計	6,380	4,997
営業費用及び一般管理費	4,757	4,035
営業利益	1,622	961
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	81	102
有価証券評価益	69	—
有価証券売却益	17	—
投資事業組合運用益	8	—
為替差益	175	150
雑収入	1	7
営業外収益計	355	262
営業外費用		
支払利息	12	26
租税公課	1	—
雑損失	13	5
営業外費用計	27	31
経常利益	1,950	1,192
特別利益		
投資有価証券売却益	34	0
特別利益計	34	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	26
子会社清算損	—	7
海外子会社特別退職金	—	45
特別損失計	1	79
税金等調整前四半期純利益	1,984	1,113
法人税、住民税及び事業税	504	385
過年度法人税等	△141	—
法人税等調整額	36	△368
法人税等合計	399	16
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584	1,096
少数株主利益	59	29
四半期純利益	1,524	1,066

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,584	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	218
為替換算調整勘定	830	757
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	951	976
四半期包括利益	2,536	2,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	1,852
少数株主に係る四半期包括利益	273	220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 株式交換

当社は、平成26年4月17日付で当社を完全親会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧ジャパンアセットトラスト株式会社)を完全子会社とする簡易株式交換を実施し、当社が所有していた自己株式1,595,590株を交付いたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間において自己株式が1,134百万円、その他資本剰余金が829百万円減少しております。

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年5月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。この結果、第1四半期連結会計期間において株主資本の金額が以下のとおり変動しております。

① 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的としております。

② 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

- ・ 減少する資本金の額
資本金 : 4,000百万円
- ・ 増加するその他資本剰余金の額
その他資本剰余金 : 4,000百万円

③ 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全部を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものであります。

- ・ 減少する資本準備金及び利益準備金の額
資本準備金 : 12,073百万円
利益準備金 : 22百万円
- ・ 増加する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 : 12,073百万円
繰越利益剰余金 : 22百万円

④ 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

- ・ 減少するその他資本剰余金の額
その他資本剰余金 : 12,971百万円
- ・ 増加する繰越利益剰余金の額
繰越利益剰余金 : 12,971百万円